

証券コード：1959



(株)九電工 会社説明会資料

2018年6月6日

於：ソラリア西鉄ホテル



株式会社 九電工

代表取締役 副社長執行役員 檜垣 博紀

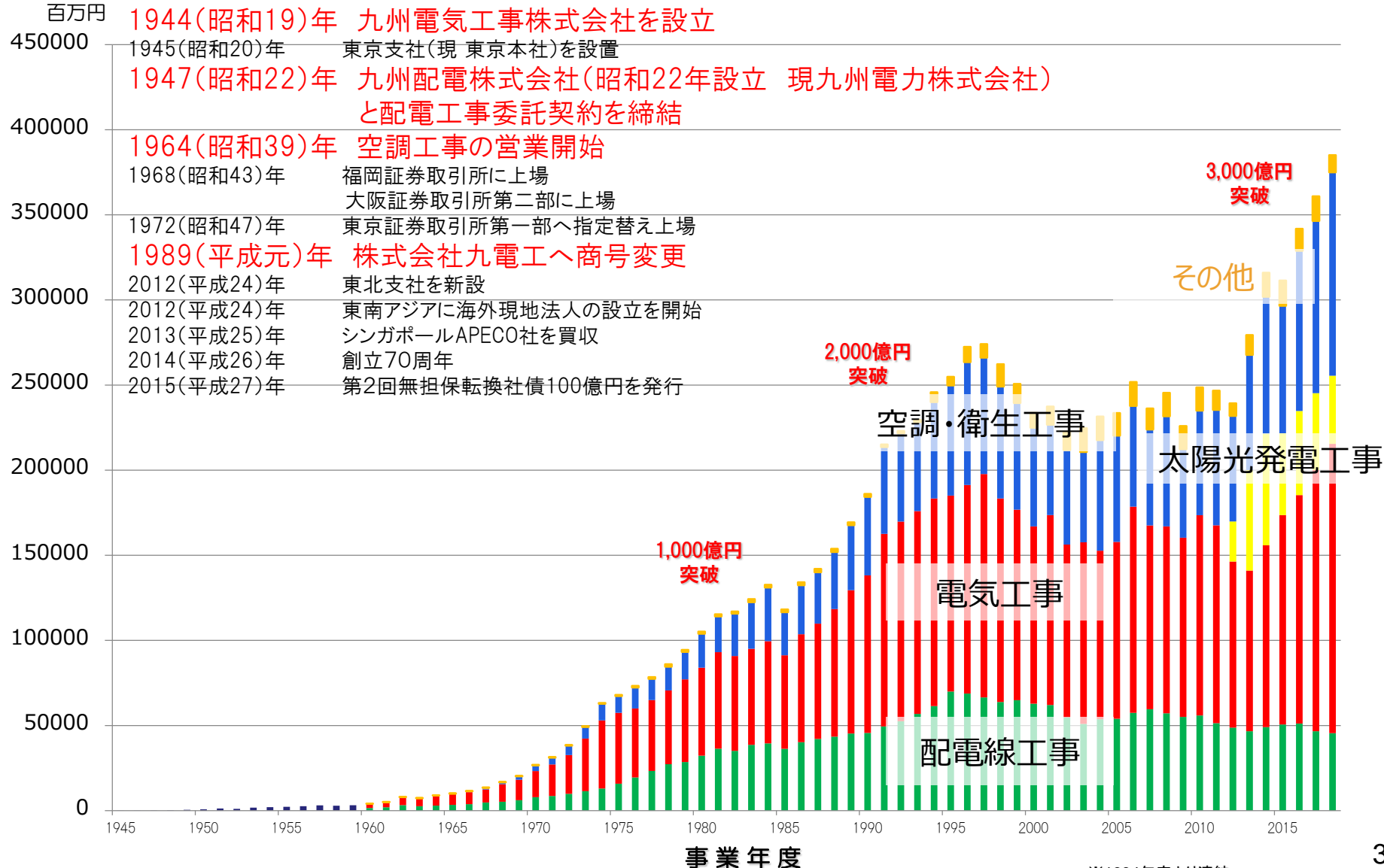
概要

社名	株式会社 九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億5,506万円（2018年3月31日現在）
上場市場：コード	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内10支店、120支社 営業所 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特24）第1659号（特26）第1659号
従業員数	連結9,843名（内出向者91名）（2018年3月31日現在） 単体6,301名（内出向者206名）

グループの沿革

売上高

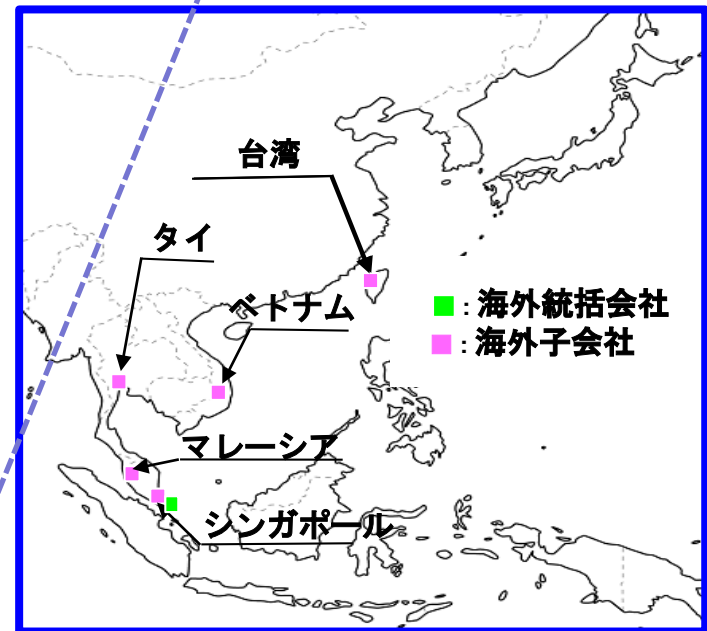
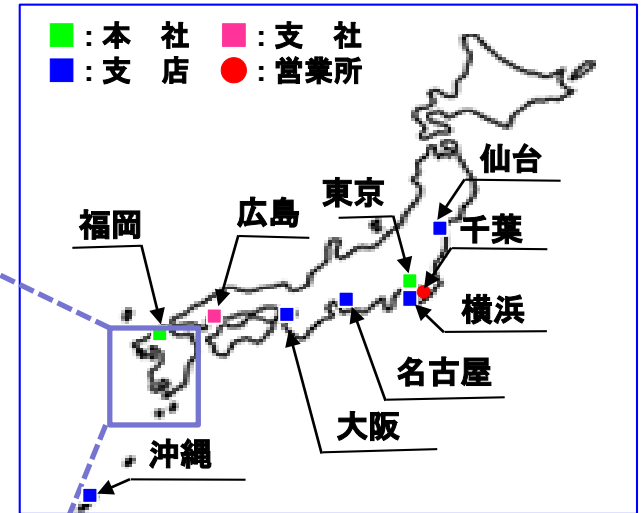
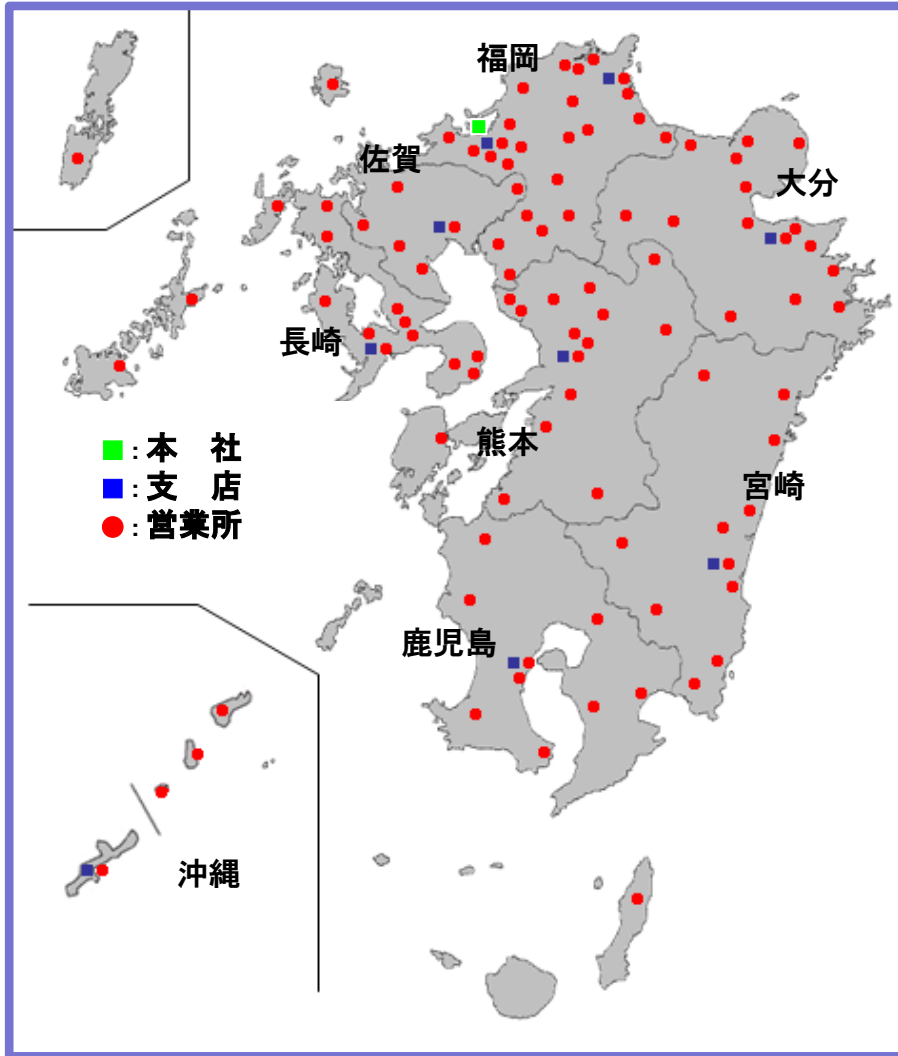
百万円



※1994年度より連結

事業所所在地

九州地方



海外

	株価(円)	時価総額 (百万円)	予想EPS (円)	予想PER (倍)	配当予想 (円)	配当利回り (%)	配当性向 (%)
2018/5/1	5,210	370,736	393.59	13.2	100	1.9	25.4

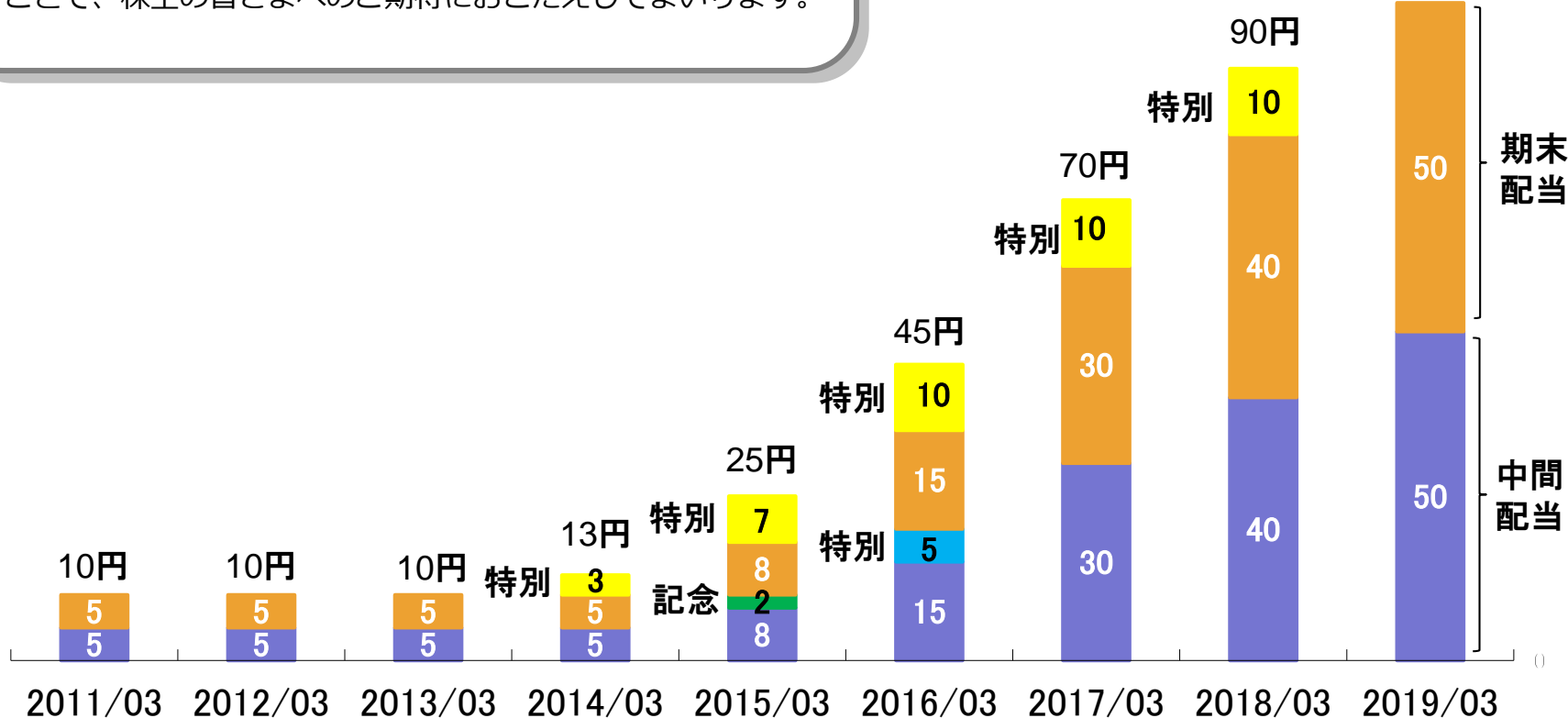


配当方針

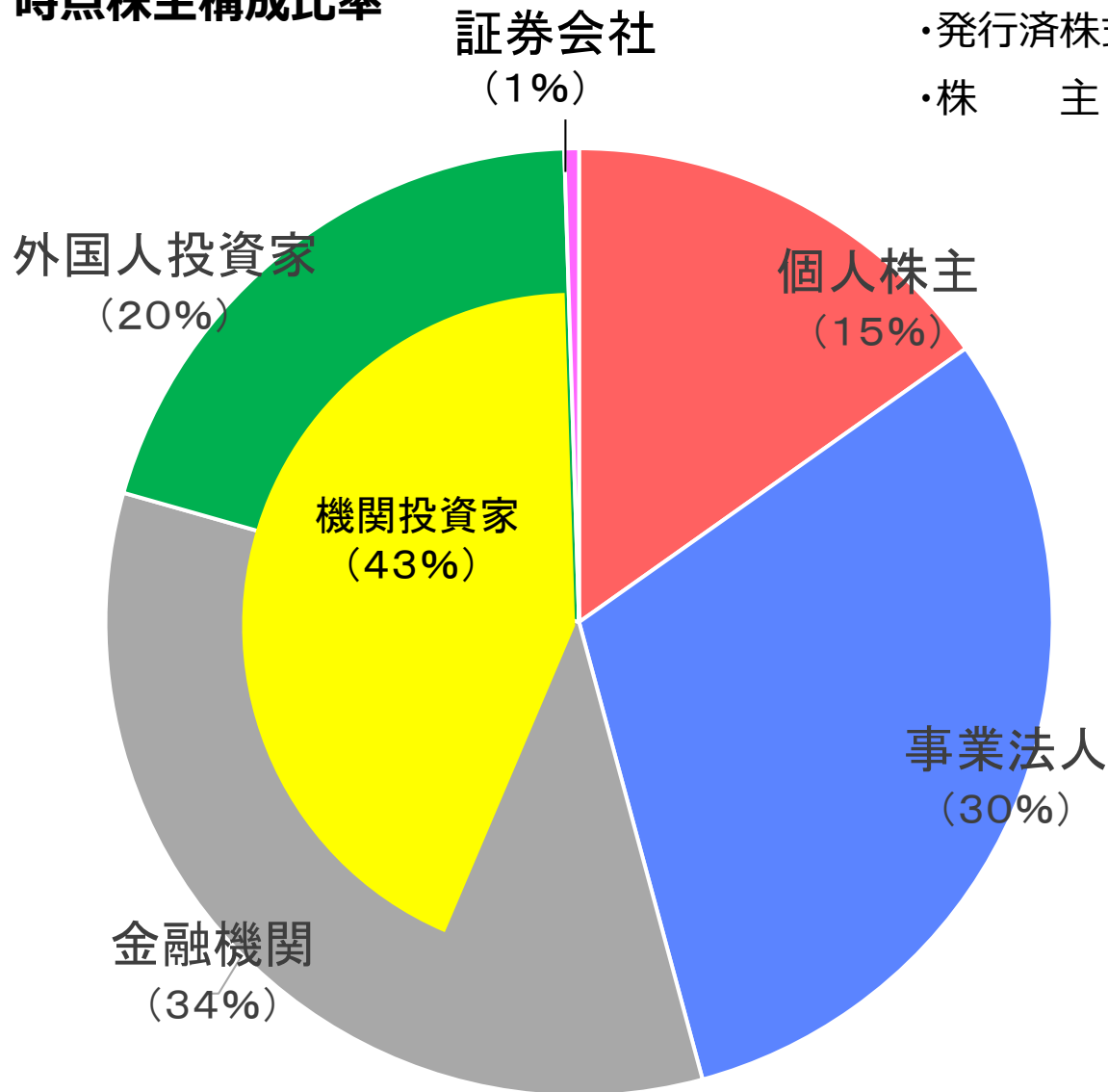
利益配分につきましては、業績向上に向けた経営基盤強化・更なる事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を努めてまいります。事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆さまへのご期待におこたえしてまいります。

棒グラフ
配当金：円

(予定)
100円



2018.03 時点株主構成比率



・発行済株式総数 71,158,510株
・株主数 5,645名

1. 快適な**環境づくり**を通して社会に貢献します。
2. **技術力**で未来に挑戦し、新しい価値を創造します。
3. **人**を活かし、**人**を育てる人間尊重の企業をめざします。

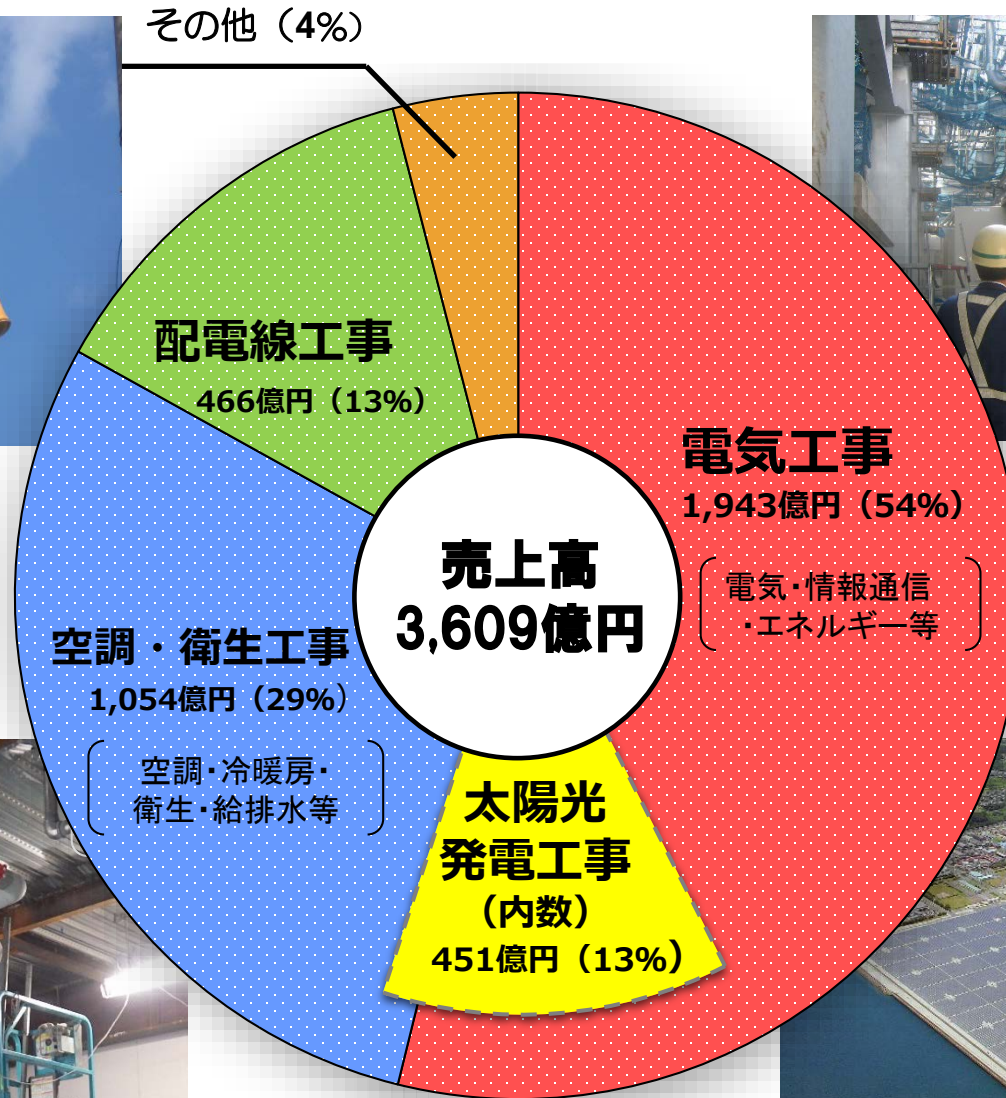


ライフラインを守る総合設備業

&

企業理念に沿った事業領域の拡大

グループ売上高と事業構成（2017年度）



★総合設備工事業(電気・空気・水)

<売上高>

- ・電気工事 業界第3位
- ・空調・衛生工事 業界第7位

両業界においてベスト10入り
しているのは九電工のみ！

➡ 総合売上高 業界第2位

<利益率> 業界第1位

強み！

・総合的なエネルギー管理

・省エネ提案

★日経JPX400社に採用



提供:イオンモール(株)様

九州における圧倒的シェア

九州・沖縄全域に1 1 1の事業所

九州の「ライフラインを守る」社会的責任

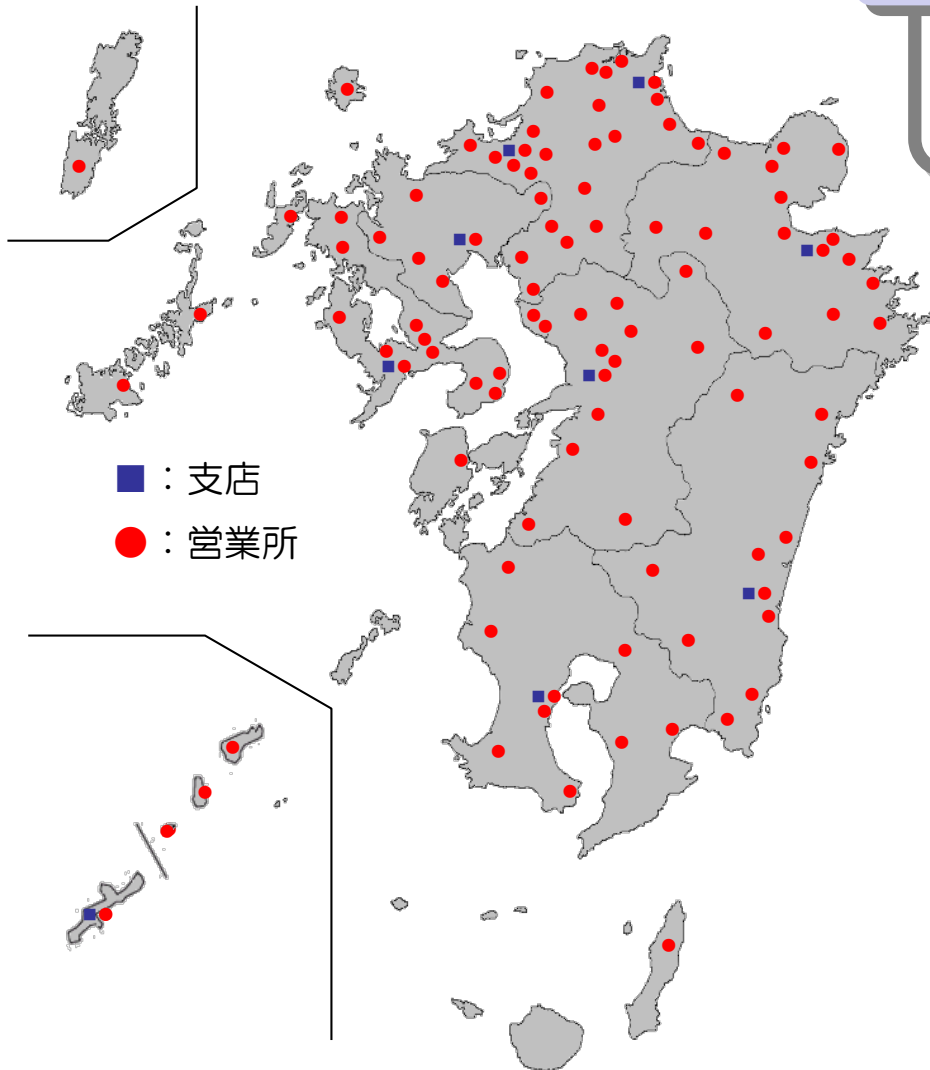
強み！

地域密着営業により

- ①お客様のニーズの先取り
- ②迅速な保守やメンテ

ex)

- ・熊本地震復旧工事
- ・博多駅陥没事故復旧工事



九州における施工実績

福岡タワー



提供:福岡タワー(株)様



ヤフオク!ドーム



JR博多シティ



キャナルシティ博多



トヨタ自動車九州 苅田工場



トヨタ自動車九州 宮田工場



KITTE博多



九州大学椎木講堂



九州厚生年金病院



九州労災病院



ミクニワールドスタジアム

- 首都圏での営業開始は1945年
- 首都圏の施工関連会社・協力業者を早くから育成
- 近年は 450億円を超え、近い将来 700億円以上を目指す

サンシャイン60



首都圏で施工した超高層ビル第一号

強み！

**圧倒的な直営動員力
(優秀な直営技能工)**

首都圏及び関西地区における施工実績

横浜ランドマークタワー



六本木ヒルズ



旧赤坂プリンス再開発



JPタワー KITTE



歌舞伎座



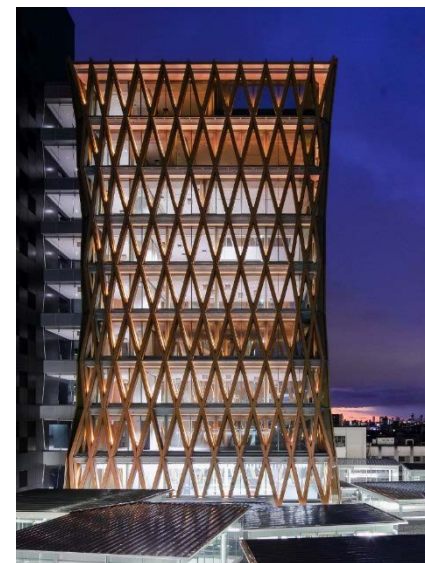
虎ノ門ヒルズ



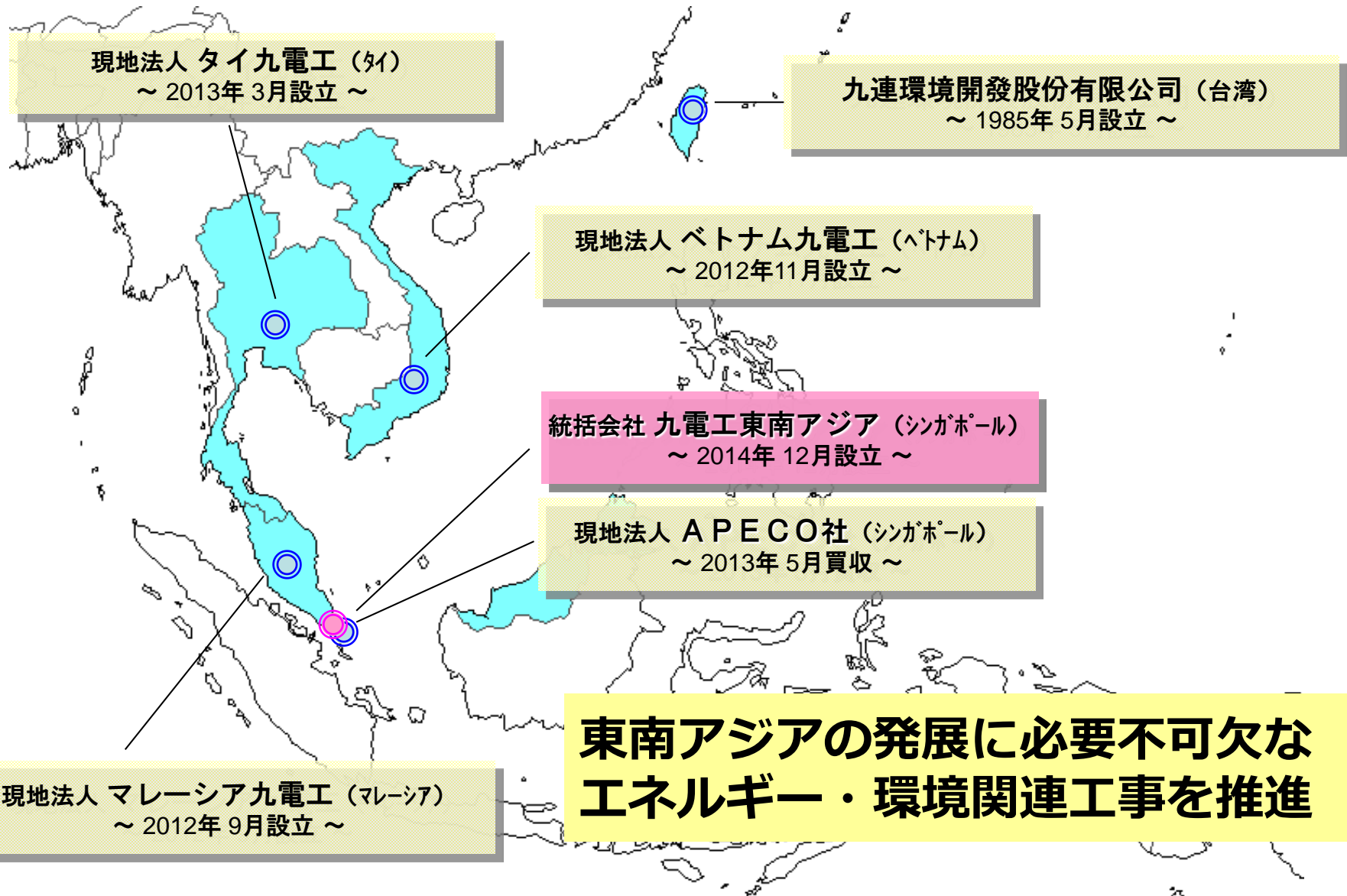
ザ・リッツ・カールトン京都



近畿大学東大阪キャンパス



東南アジアでのビジネス展開



九州の配電線網は九電工が施工

九州電力管内の配電線工事の約85%を施工

全国の電力系配電線施工会社と比較して・・・

強み！

100%無停電
全国に先駆け、間接工具を
昭和63年に導入



技能・技術系社員の定期採用者数 [九電工単体]

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
合計	133名	197名	235名	202名	190名	206名	237名	204名	180名	241名	262名	344名	383名
高卒	111名	154名	197名	148名	109名	106名	136名	114名	110名	163名	177名	248名	271名
大卒	22名	43名	38名	54名	81名	100名	101名	90名	70名	78名	85名	96名	112名

高卒に専修卒・高専卒含む
大卒に修士卒・短大卒含む

平成19年～ サブプライム・リーマンショック

技能工数

(九電工)

約 2,000

+

(子会社)

約 2,080

=

約 4,080

施工管理者数

(九電工)

約 2,900

+

(子会社)

約 1,000

=

約 3,900

グループ従業員9,800名のうち、**約8,000名が技術者。**

人財育成を推進

九電工グループの教育拠点「九電工アカデミー」を設立

配電昇柱研修



電気配線研修



九電工アカデミー外観



精神修養の場「朋学庵」



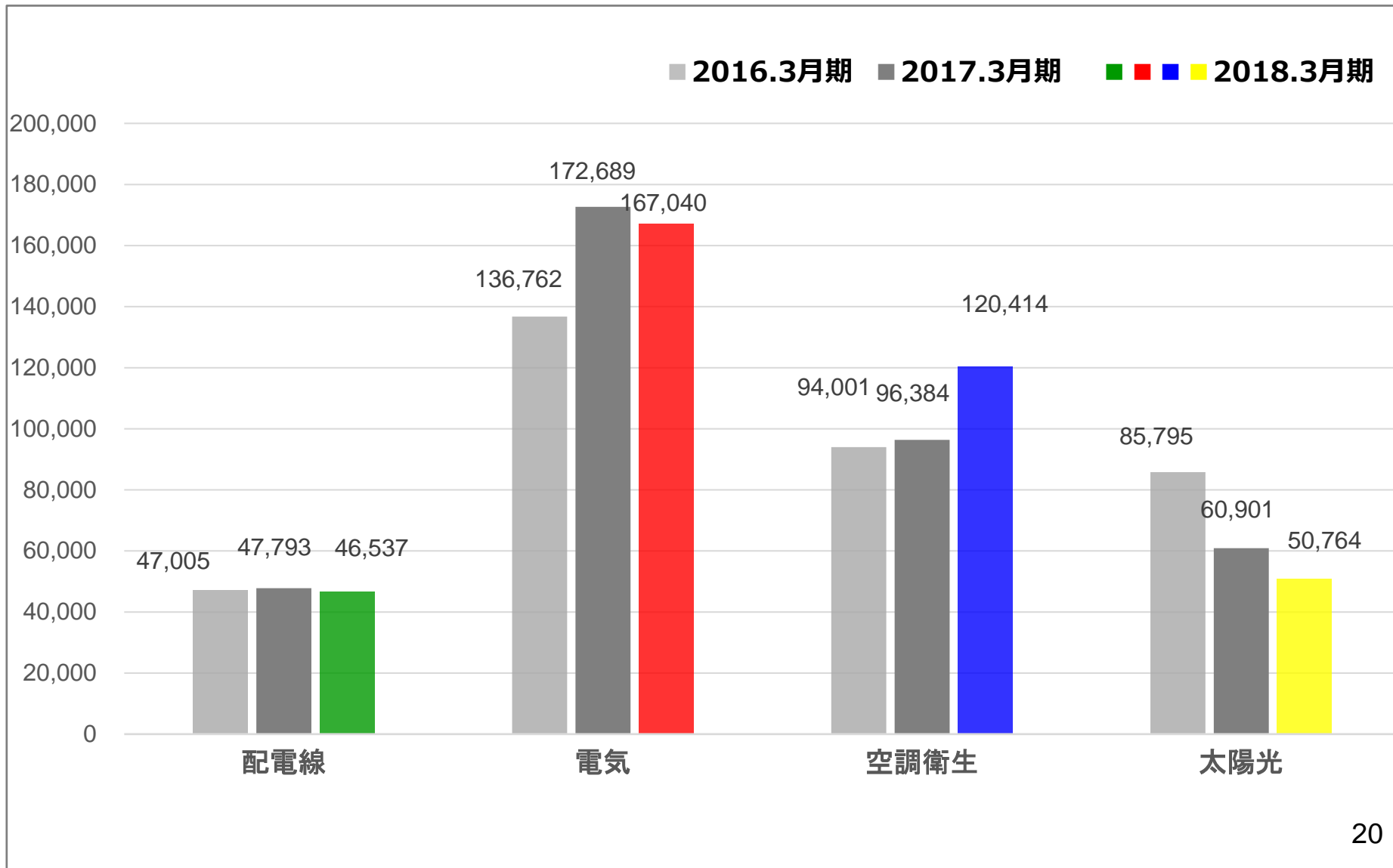
2018年3月期 決算の概要

(百万円、下段は構成比)

	2017年3月期	2018年3月期	
		実績	前年比
売上高	341,771 (100.0%)	360,872 (100.0%)	105.6%
売上総利益	51,951 (15.2%)	56,659 (15.7%)	109.1%
営業利益	30,732 (9.0%)	34,726 (9.6%)	113.0%
経常利益	32,187 (9.4%)	37,342 (10.3%)	116.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,297 (6.5%)	25,296 (7.0%)	113.4%
一株当たり 当期純利益	327.22円	356.89円	

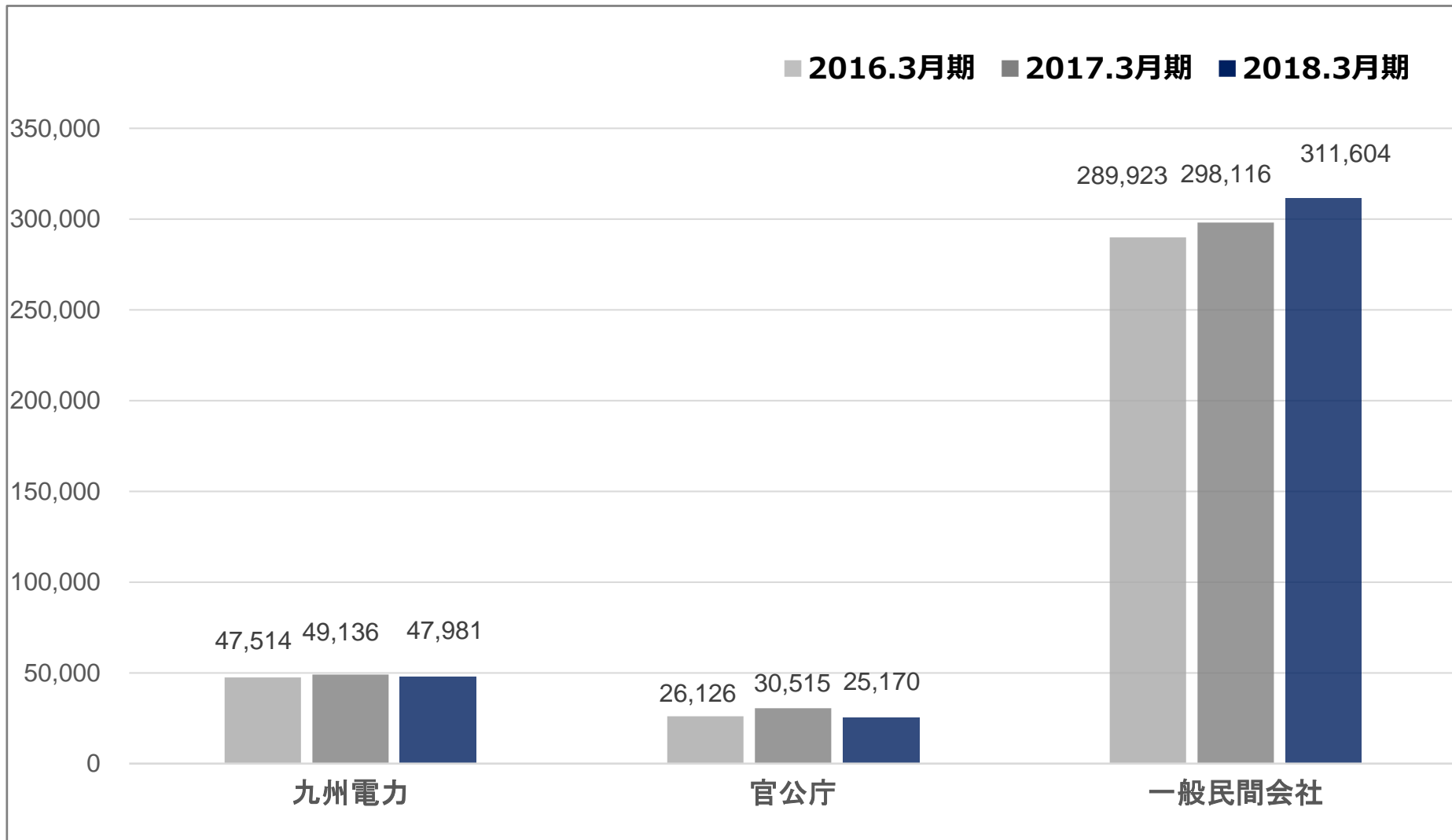
工事種類別の受注高 2018年3月期 (設備工事業)

(百万円)



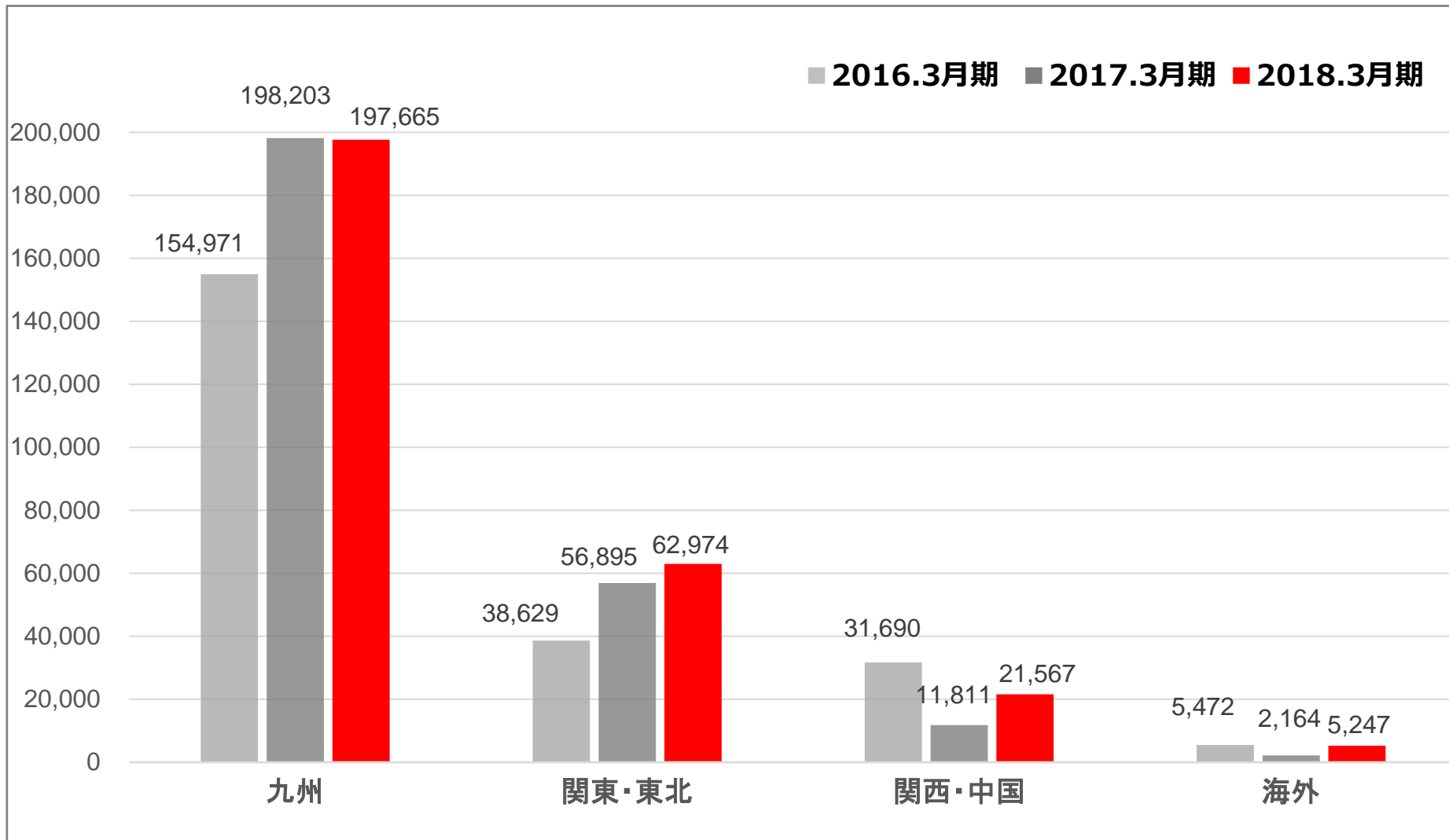
得意先別の受注高 2018年3月期 (設備工事業)

(百万円)



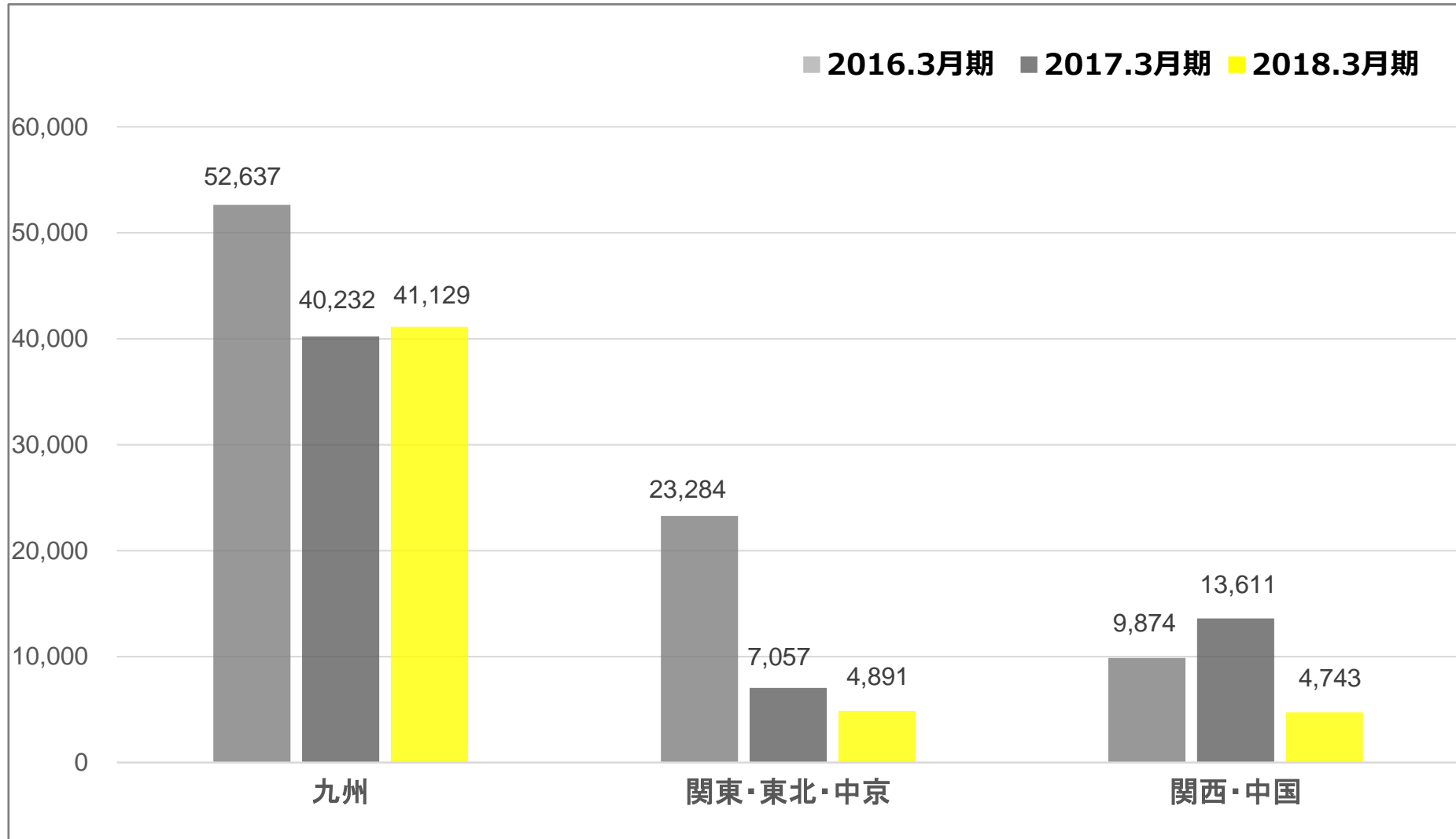
地域別の受注高 2018年3月期 (太陽光工事を除く電気・空調衛生工事)

(百万円)



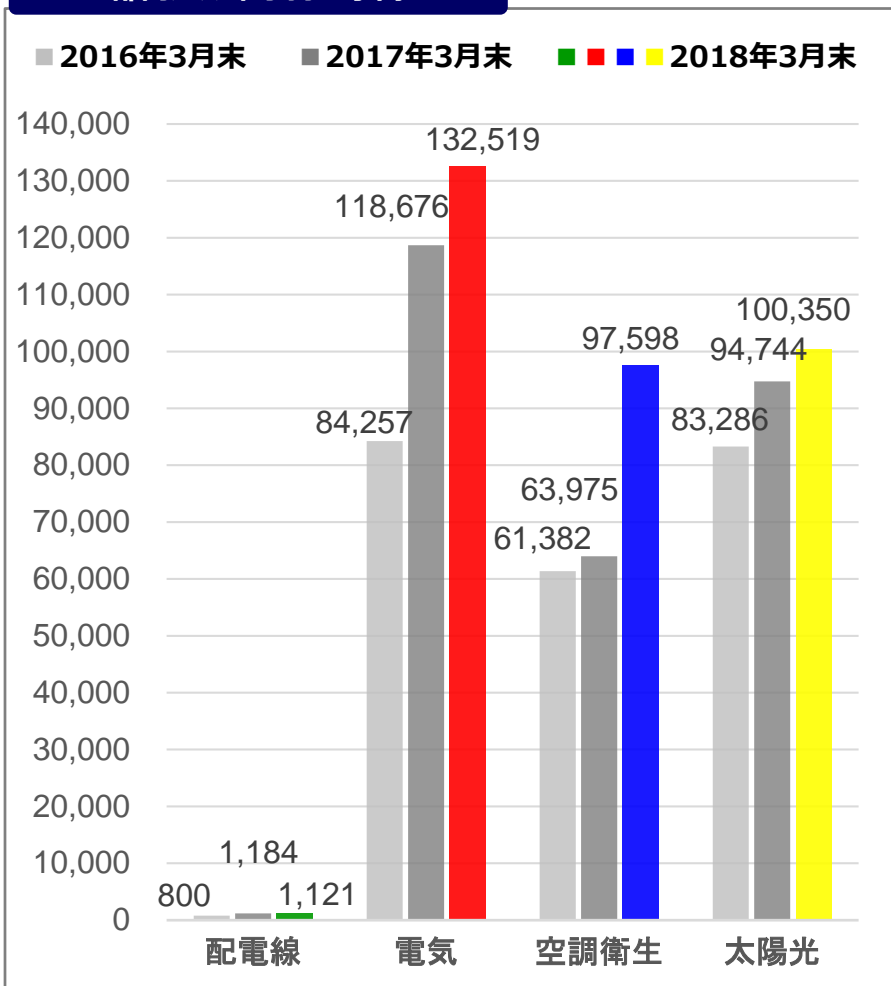
地域別の受注高 2018年3月期 (太陽光工事)

(百万円)



部門別期末手持工事高

(百万円)



主な2018年3月期受注案件(2018年3月末手持工事)

- ・ 延岡門川メガソーラーパーク
- ・ 熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業(東工区)
- ・ 鹿児島銀行本店ビル新築工事
- ・ ボートレース大村ナイトー設備設置工事
- ・ ヨドバシ梅田タワー (仮称) 新築工事
- ・ 阪和いずみ病院移転建替え工事
- ・ 有明体操競技場新築工事
- ・ 国際医療福祉大学付属成田病院 新築
- ・ ANA 総合トレーニングセンター (仮称) 新設
- ・ (仮称) 山下町A街区ホテル新築計画

(株)ケン・コーポレーション様
(仮称) 山下町A街区ホテル計画

イメージバース



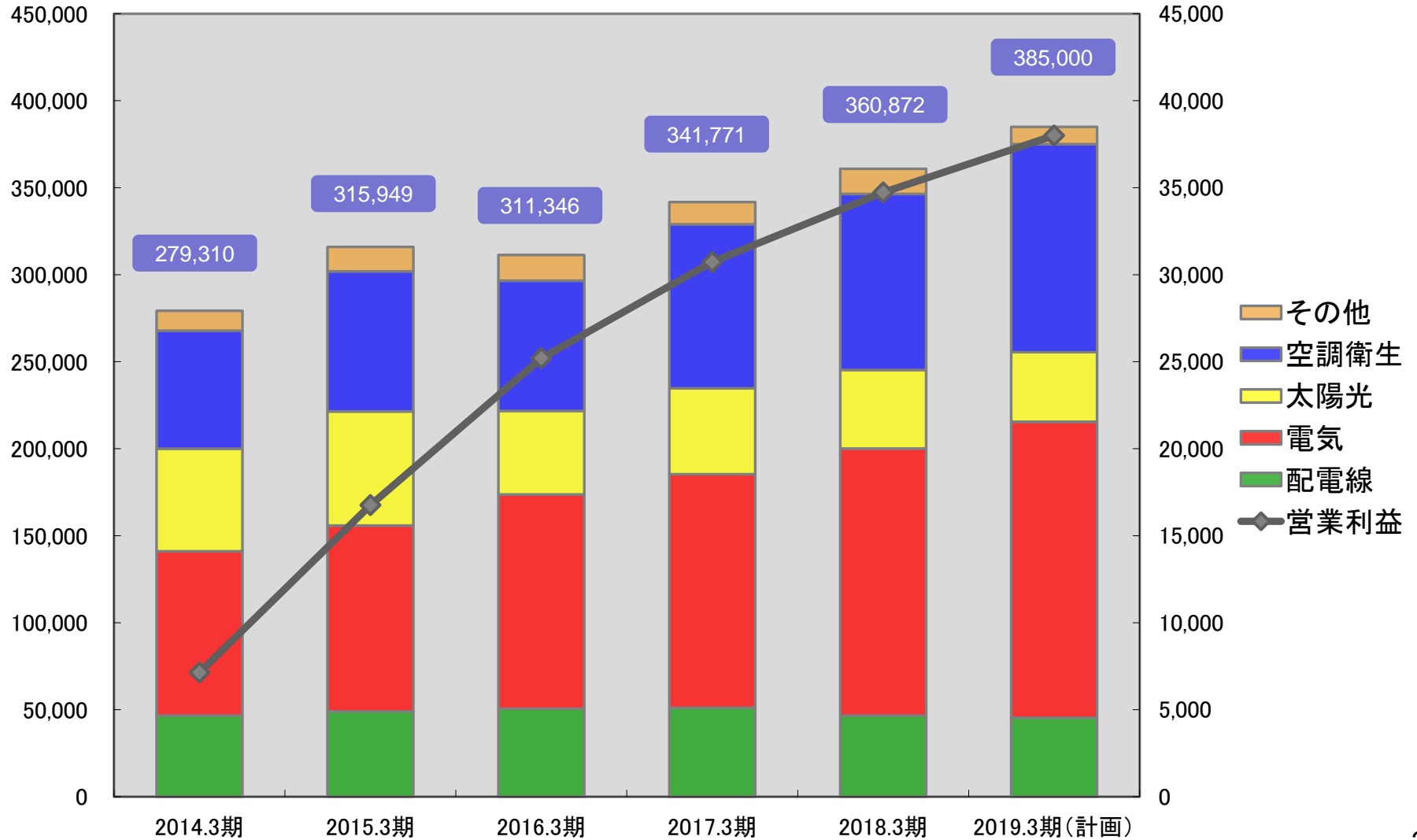
近年の経営成績

棒グラフ

売上高
(百万円)

折れ線グラフ

営業利益
(百万円)



貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

	2017年3月末	2018年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	158,172 (52.6%)	182,640 (56.2%)	24,468	受取手形・未収入金 21,406
固定資産	142,306 (47.4%)	142,513 (43.8%)	206	投資有価証券 1,777 繰延税金資産 ▲967 のれん ▲675
資産合計	300,478 (100.0%)	325,153 (100.0%)	24,674	
流動負債	124,745 (41.5%)	130,226 (40.0%)	5,481	支払手形・工事未払金等 18,102 短期借入金 ▲13,803
固定負債	34,230 (11.4%)	30,787 (9.5%)	▲3,442	転換社債 ▲1,860 退職給付に係る負債 ▲1,725 長期借入金 ▲723
負債合計	158,975 (52.9%)	161,014 (49.5%)	2,038	
純資産合計	141,503 (47.1%)	164,139 (50.5%)	22,635	資本金・資本剰余金 1,868 利益剰余金 20,108
負債純資産合計	300,478 (100.0%)	325,153 (100.0%)	24,674	

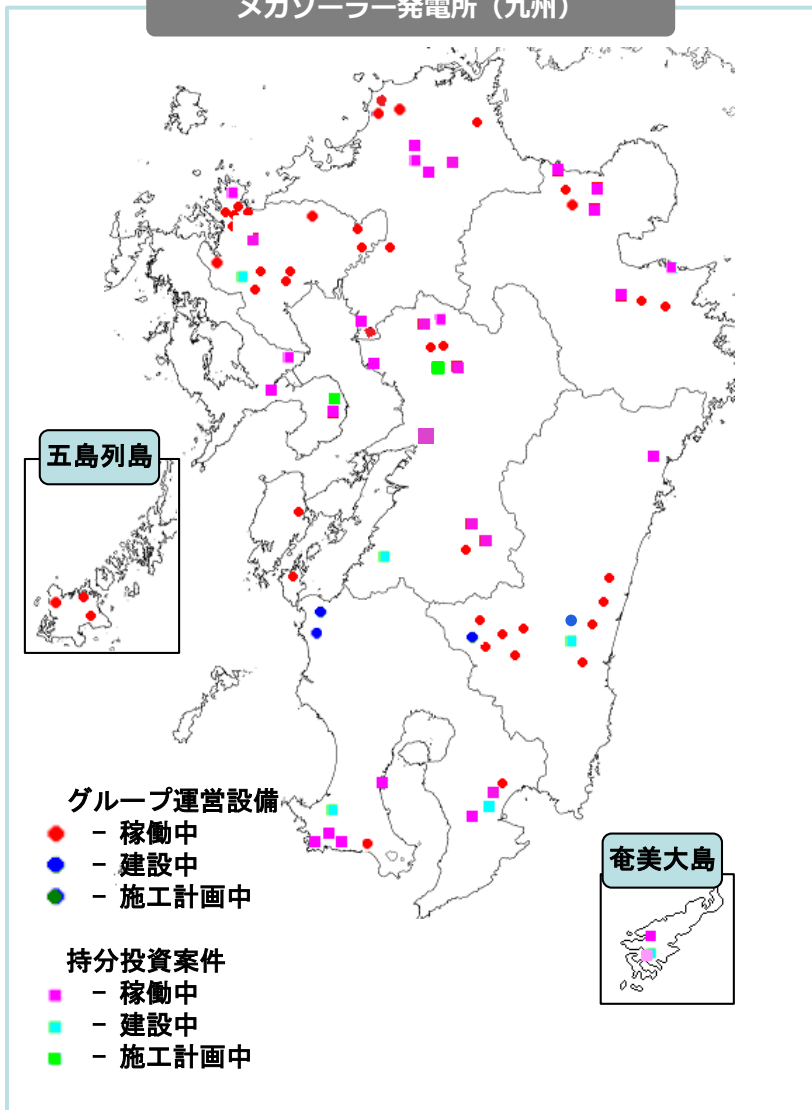
キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期 の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,187	29,903	税金等調整前当期純利益 37,148 売上債権の増加 ▲17,939 仕入債務の増加 15,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲17,951	▲3,717	有形固定資産の取得 ▲4,092 投資有価証券の取得 ▲3,278 投資有価証券の売却 3,140
フリー・キャッシュ・フロー	▲3,763	26,185	
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,200	▲21,783	短期借入金の減少 ▲14,872 配当金の支払 ▲5,635
現金及び現金同等物の増減額	3,295	4,477	
現金及び現金同等物の期首残高	26,732	30,027	
現金及び現金同等物の期末残高	30,027	34,505	

	2017年3月期	2018年3月期
設備投資額	74億円	42億円
設備工事業	39億円	17億円
	九電工寮設備・営業所建替 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約	九電工営業所建替 スンバ島 EMS実証施設 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約
その他の事業	34億円	24億円
	太陽光発電設備 (32億円)	太陽光発電設備 (17億円)
減価償却実施額	54億円	55億円

メガソーラー発電所（九州）



メガソーラー発電所（本州）



近い将来 290メガワット以上
（一般家庭88,000世帯分）

20年間 安定的に業績に寄与
ピーク時 38～44億円の利益

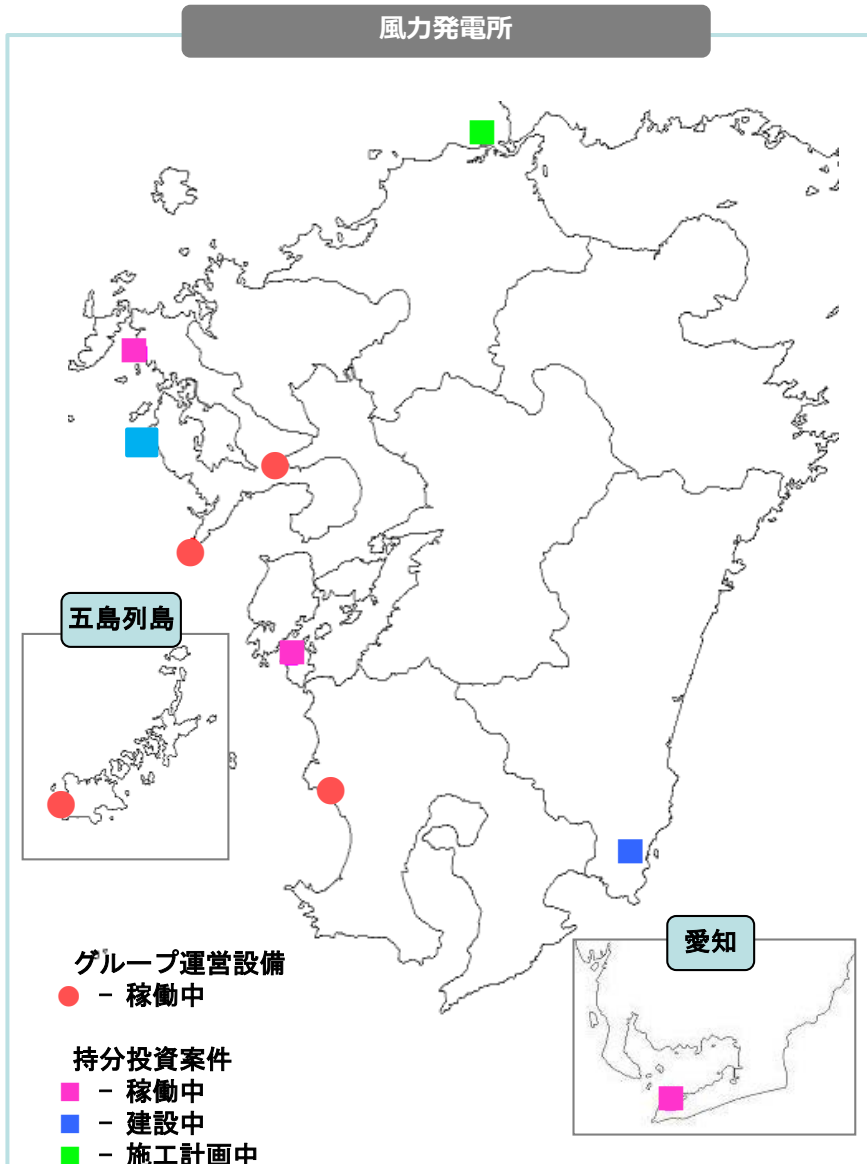
1MWのメガソーラーで概ね年間110万KW程度
（設備利用率12.5%）発電します。

1世帯当りの電力消費量は300KWH/月としています。

（出展：電気事業連合会）

七ツ島メガソーラー発電所（鹿児島県）





近い将来 80メガワット以上
(一般家庭37,000世帯分)

20年間 安定的に業績に寄与
今後の全国展開

1MWの風力発電で概ね年間165万KW程度
(設備利用率19.0%) 発電します。

1世帯当りの電力消費量は300KWH/月としています。

(出展：電気事業連合会)

串木野れいめい（鹿児島県）



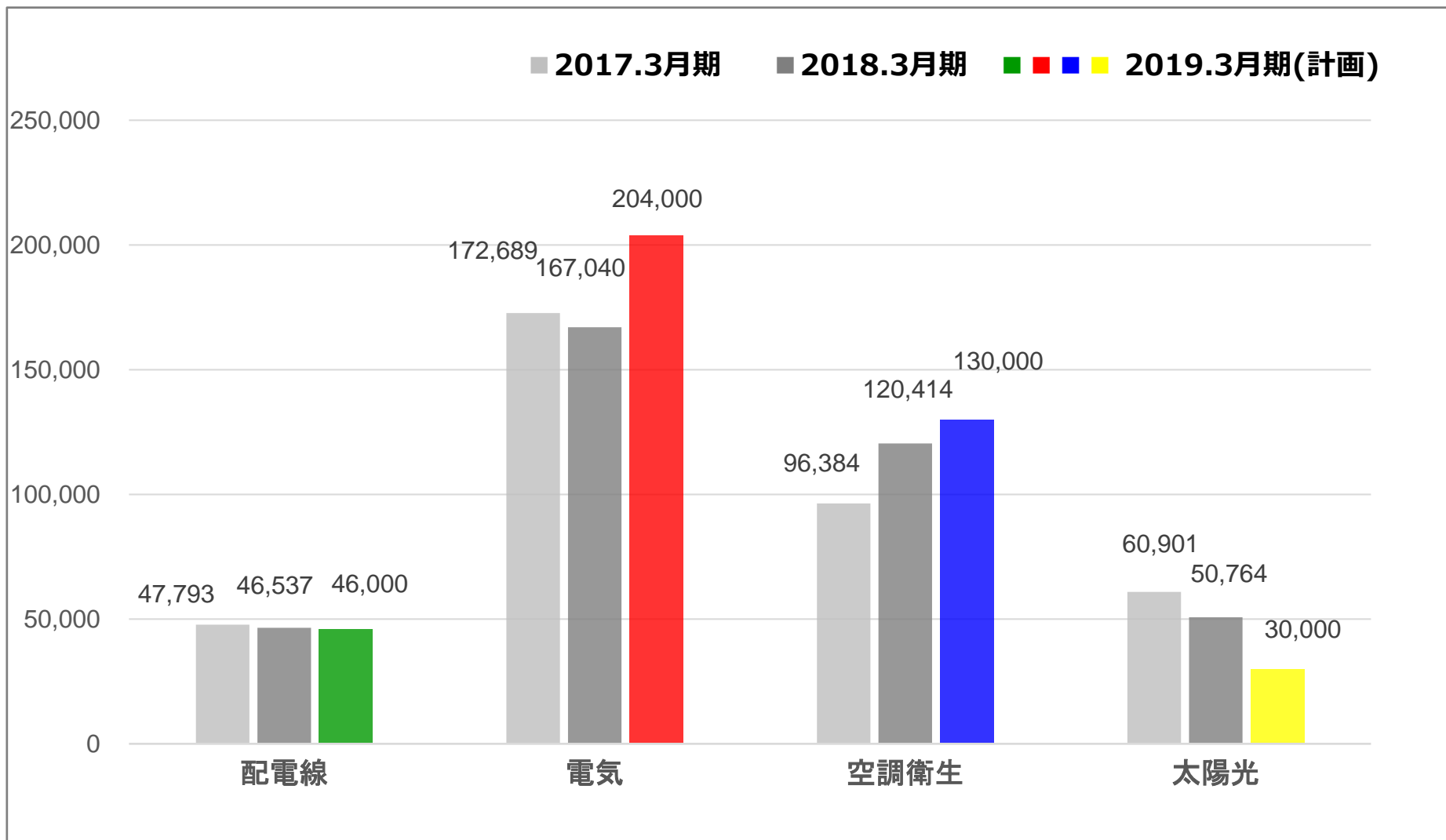
2019年3月期 計画

(百万円、下段は構成比)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 計画			
		通 期	前年比	うち上期累計	前年同期比
売上高	360,872 (100.0%)	385,000 (100.0%)	106.7%	165,000 (100.0%)	103.5%
売上総利益	56,659 (15.7%)	63,000 (16.4%)	111.2%	26,000 (15.8%)	106.5%
営業利益	34,726 (9.6%)	38,000 (9.9%)	109.4%	13,500 (8.2%)	101.7%
経常利益	37,342 (10.3%)	41,000 (10.6%)	109.8%	15,000 (9.1%)	100.3%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	25,296 (7.0%)	28,000 (7.3%)	110.7%	9,800 (5.9%)	101.3%
一株当たり当期 （四半期）純利益	356.89円	393.59円		137.76円	
配当金	90円 中間40円、期末50円			100円 中間50円、期末50円	

工事種類別の受注高の計画 2019年3月期 (設備工事業)

(百万円)



《 メインテーマ 》

■ 中期経営計画 **さらなる飛躍への挑戦** ～新しい成長のステージへ～

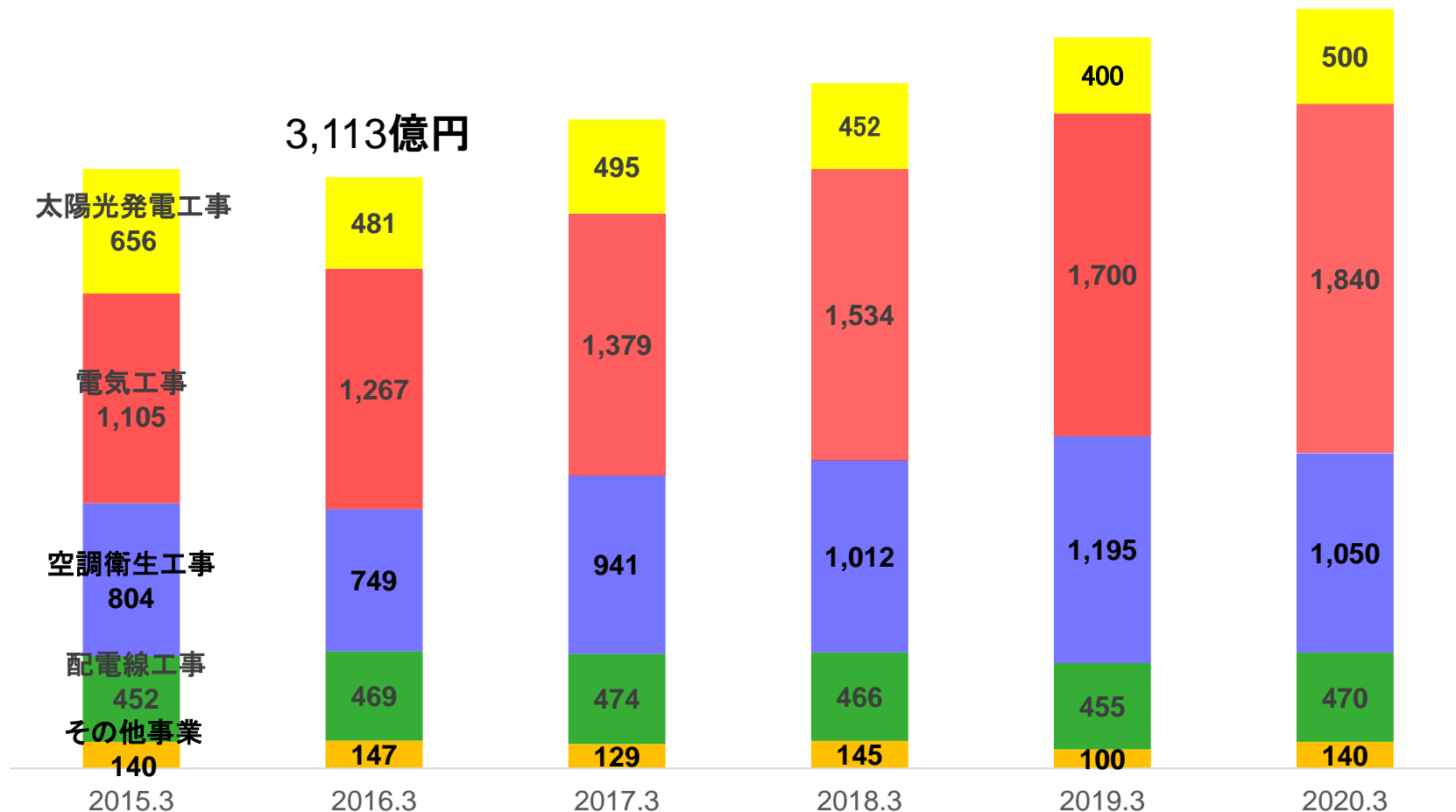
《 2020年3月期の数値目標（連結） 》

(参考) 2018年3月期実績

売上高	4,000 億円	3,608 億円
売上総利益率	15.0 %以上	15.7 %
営業利益率	9.0 %以上	9.6 %
R O E (自己資本当期純利益率)	14.0 %以上	16.8 %

《 2020年3月期 売上計画ロードマップ》

4,000億円



中期経営計画 (2016.3~2020.3)

《 2020年3月期 売上計画の内訳 》

売上高の合計 **4,000** 億円

事業別の内訳

太陽光工事 **500** 億円

電気・空調衛生工事 **2,890** 億円

配電線工事 **470** 億円

その他 **140** 億円

電気・空調衛生工事のエリア別内訳

九州 **1,760** 億円

東京 **725** 億円

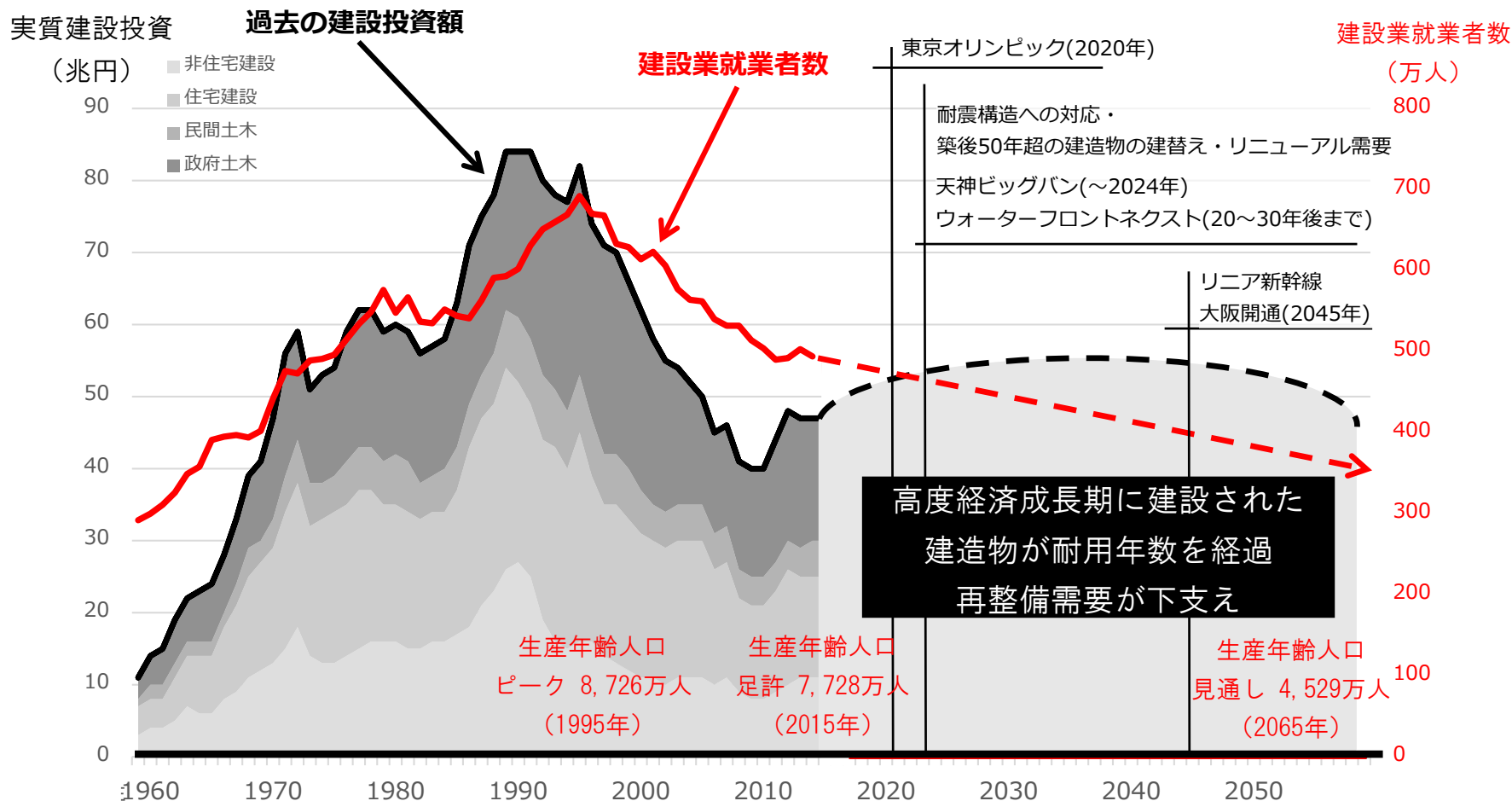
関西・沖縄 **230** 億円

海外 **175** 億円

内、リニューアル工事 **1,300** 億円

ポスト2020 建設業界の予測

建設需要は、大型プロジェクトや 建設後50年を超えるインフラの更新が下支え。
生産年齢人口減少により人手不足が加速、供給力が急減。



ウォーターフロントネクスト・天神ビックバン

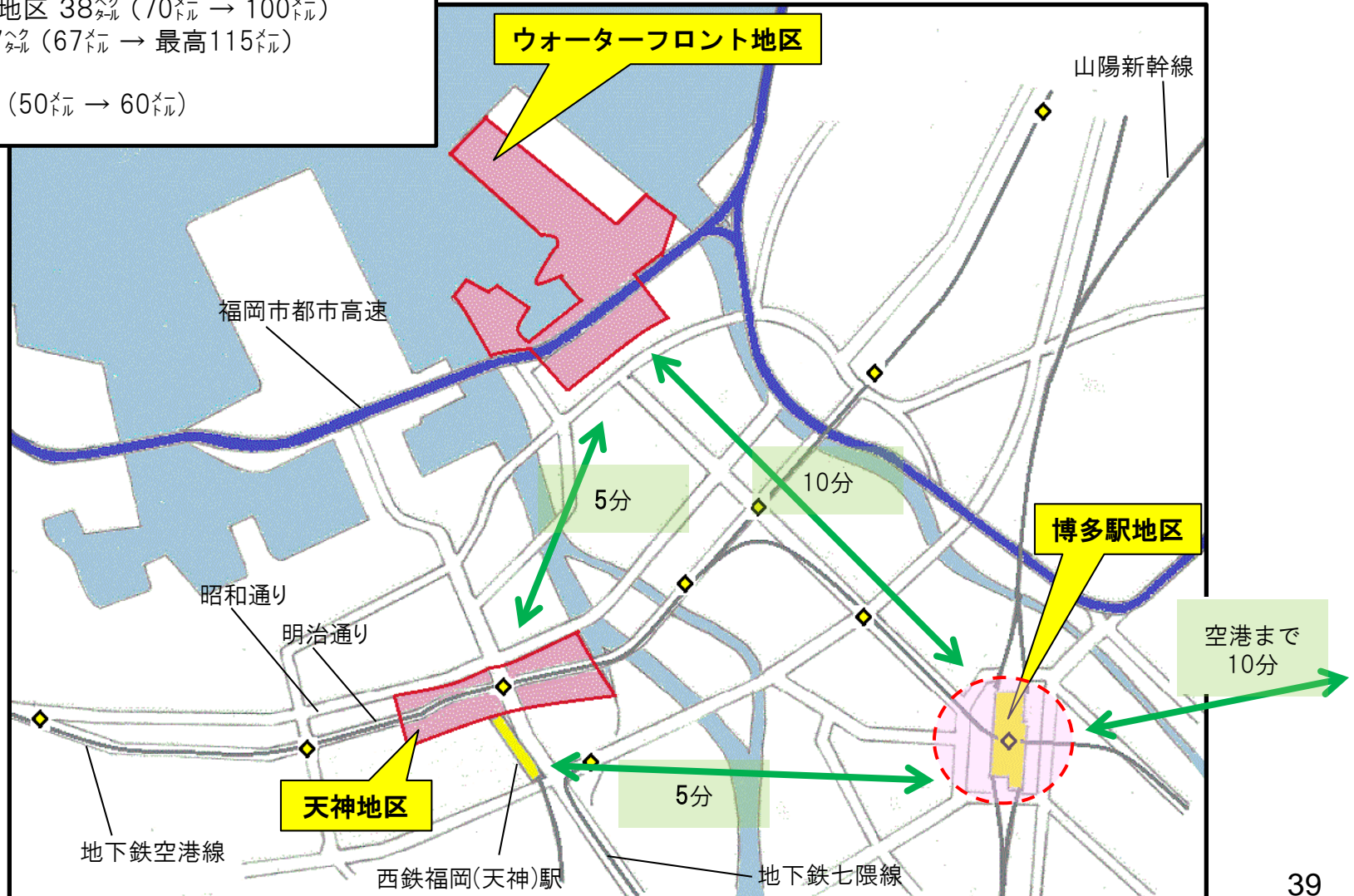
高さ制限緩和

ウォーターフロント地区 38号 (70号 → 100号)

天神地区 17号 (67号 → 最高115号)

緩和要請

博多駅地区 (50号 → 60号)



多様なビジネスモデル それぞれの深掘り (設備工事業)

	ビジネスモデル	特 徴	ターゲット	ライバル	九電工の強み
A	提案元請型 九州沖縄という 確固たる地盤を 守り シェアUP	<ul style="list-style-type: none"> ・電気/空気/水 一括 ・ソリューション営業 ・アフターサービス ・営業所地域密着 ・技術者＝営業マン ・中小型、利益率高 	一般の法人 オフィス 商業施設 工場 病院 など	地域の中小 設備工事業者 建設業者 大手設備事業者 との差別化	技術者の提案力 営業所網 地域社会との共生
B	サブコン型 首都圏以外にも 関西・東海 東北・中国へ エリア拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼネコンの下請 ・新築⇒保守メンテ ・施工中に改善提案 ・大型、利益率低 	ゼネコン 設計事務所	全国の手 設備工事業者 中小設備事業者 との差別化	動員力 直営施工力 コスト競争力
C	資本参加型 日本全国で 再エネ開発 エネルギーサービス事業 PFI	<ul style="list-style-type: none"> ・事業への資本参加 ・発注者側に参画 工事利益を確保 ・開発リスクを負担 投資利益を確保 	公的セクター・ 地権者・商社・ デベロッパー・ エネルギー企業 など	ゼネコン・ デベロッパー・ エネルギー企業 など 設備工事業者との 差別化	経験値・ノウハウ 電気・空気・水 ワンストップ 同業との差別化 (独立した経営判断可能) 地域からの信頼・ 存在感

現在 計画中の 太陽光・風力発電事業を推進するとともに、効率的な運用によって安定的な収益を確保する。また「地熱・小水力・バイオマス」等の発電事業にもスピード感を持って挑戦する。

バイオ発電機



霧島木質発電株式会社の木質バイオマス発電所

限界にチャレンジする九電工陸上競技部



陸上競技部の歴史は古く、男女ともに国内外での大会でその実力を発揮。部員たちは仕事にも練習にも全力で取り組んでいる。また、地域の大会にも参加し、技術指導を行うなど、地域に密着した社会貢献活動を行っている。



タヌイ選手がリオデジャネイロ
オリンピックの1万メートルで
銀メダルを獲得！

この資料には、九電工及び九電工グループ(以下、当社グループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、当社グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、当社グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、当社グループはこの資料を公表した後に、法令の定めに従う場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務や方針を有しておりませんのでご留意ください。

当社グループの主として経営成績や財政状態に重大な影響を与え得るリスク、不確実性、その他の要因の例として、経済情勢等、工事材料価格の変動、貸倒れリスク、保有資産に関するリスク、設備工事業以外の事業にかかるリスク、海外事業に伴うリスク、退職給付債務、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

当社グループは、信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて資料を作成しており、掲載内容についても細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合、さらにデータの伝送等によって障害が生じた場合に関しまして、当社グループは一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

また、資料に掲載されている内容で、日付が付されたものについては、それぞれ当該日付現在の情報であり、本日現在の情報ではありません。情報の内容にその後の変動があっても、当社は、随時変更・更新することをお約束いたしておりませんのでご了承ください。

なお、この資料は当社グループのIR活動の一環として提示するものであり、いかなる有価証券でありましてもその投資勧誘を目的としたものではありません。